

精材科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 及 104 年第 3 季

地址：桃園市中壢區吉林路 23 號 9 樓

電話：(03)4331818

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~43		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	43~45		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	46~47		三二、三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	47~48		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49~50		三六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50		三六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50		三六
	(十四) 營 運 部 門 資 訊	49		三五

會計師核閱報告

精材科技股份有限公司 公鑒：

精材科技股份有限公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表及現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

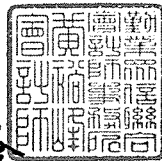
本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 林 政 治

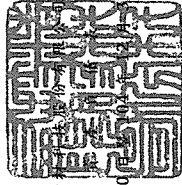
林政治



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 105 年 11 月 4 日



精利

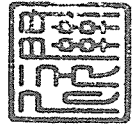
民國 105 年 9 月 30 日

104 年 9 月 30 日

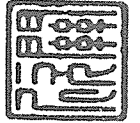
單位：新台幣千元

代碼	資產	105 年 9 月 30 日 (總括)		104 年 12 月 31 日 (總括)		104 年 9 月 30 日 (總括)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 742,316	9	\$ 824,386	10	\$ 851,660	10	\$ 851,660	10	\$ 851,660	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	4,993	-	-	-	331	-	331	-	331	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	382,535	5	344,108	4	266,575	3	266,575	3	266,575	3
1180	應收關係人款項淨額 (附註九及三十)	242,898	3	240,676	3	425,310	5	425,310	5	425,310	5
1210	其他應收關係人款項 (附註三十)	-	-	27,720	-	24,274	-	24,274	-	24,274	-
1310	存貨 (附註十)	200,127	3	239,935	3	212,621	3	212,621	3	212,621	3
1476	其他金融資產	615	-	672	-	737	-	737	-	737	-
1479	其他流動資產 (附註十四及三十)	88,113	1	93,964	1	94,453	1	94,453	1	94,453	1
11XX	流動資產合計	1,661,597	21	1,771,461	21	1,875,961	22	1,875,961	22	1,875,961	22
非流動資產											
1543	以成本衡量之金融資產 (附註十一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及三一)	6,085,874	76	6,561,638	77	6,636,297	76	6,636,297	76	6,636,297	76
1780	無形資產 (附註十三)	71,195	1	81,986	1	81,483	1	81,483	1	81,483	1
1840	遞延所得稅資產 (附註二五)	169,290	2	94,857	1	92,778	1	92,778	1	92,778	1
1920	存出保證金	11,153	-	9,271	-	9,657	-	9,657	-	9,657	-
1975	淨確定福利資產 (附註十七)	637	-	-	-	2,602	-	2,602	-	2,602	-
15XX	非流動資產合計	6,338,149	79	6,747,752	79	6,822,817	78	6,822,817	78	6,822,817	78
負債											
流動負債											
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	\$ 658	-	\$ 538	-	\$ 538	-	\$ 538	-	\$ 538	-
2125	應付帳款	246,293	3	277,606	3	246,293	3	277,606	3	277,606	3
2201	應付薪資及獎金	145,350	2	159,670	2	145,350	2	159,670	2	159,670	2
2206	應付員工及董事酬勞 (附註十八及二七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2213	應付工程及設備款	212,018	3	424,941	5	212,018	3	424,941	5	212,018	3
2230	本期所得稅負債 (附註二五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2250	負債準備 (附註十五)	53,896	1	83,115	1	53,896	1	83,115	1	53,896	1
2320	一年內到期之長期銀行借款 (附註十六及三一)	150,000	2	336,000	4	150,000	2	336,000	4	150,000	2
2399	應付費用及其他流動負債 (附註三十)	272,183	3	280,532	4	272,183	3	280,532	4	272,183	3
21XX	流動負債合計	1,080,936	14	1,592,892	19	1,080,936	14	1,592,892	19	1,080,936	14
非流動負債											
2541	長期銀行借款 (附註十六及三一)	1,522,500	19	1,049,000	12	1,522,500	19	1,049,000	12	1,522,500	19
2550	負債準備 (附註十五)	25,076	-	25,076	-	25,076	-	25,076	-	25,076	-
2640	淨確定福利負債 (附註十七)	-	-	364	-	-	-	364	-	-	-
25XX	非流動負債合計	1,547,576	19	1,074,440	12	1,547,576	19	1,074,440	12	1,547,576	19
2XXX	負債合計	2,628,512	33	2,667,332	31	2,628,512	33	2,667,332	31	2,628,512	33
權益											
股本											
3110	普通股股本	2,695,901	34	2,688,761	32	2,695,901	34	2,688,761	32	2,695,901	34
3200	資本公積	1,589,436	20	1,580,613	18	1,589,436	20	1,580,613	18	1,589,436	20
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	274,233	3	259,553	3	274,233	3	259,553	3	274,233	3
3320	特別盈餘公積	1,774	-	823	-	1,774	-	823	-	1,774	-
3350	未分配盈餘	810,428	10	1,323,905	16	810,428	10	1,323,905	16	810,428	10
3300	保留盈餘合計	1,086,435	13	1,584,281	19	1,086,435	13	1,584,281	19	1,086,435	13
3400	其他權益	(538)	-	(1,774)	-	(538)	-	(1,774)	-	(538)	-
3XXX	權益合計	5,371,234	67	5,851,881	69	5,371,234	67	5,851,881	69	5,371,234	69
1XXX	負債與權益總計	\$ 7,999,746	100	\$ 8,519,213	100	\$ 7,999,746	100	\$ 8,519,213	100	\$ 7,999,746	100

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

精材科技股份有限公司

綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般會計準則查核)

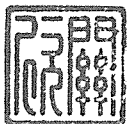
單位：新台幣仟元，惟每股

(虧損)盈餘為元

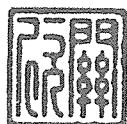
代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註二十及三十)	\$1,044,426	100	\$1,127,739	100	\$3,113,940	100	\$3,852,054	100
5000	營業成本(附註十、二七及三十)	<u>1,090,810</u>	<u>104</u>	<u>1,066,171</u>	<u>95</u>	<u>3,220,539</u>	<u>103</u>	<u>3,208,405</u>	<u>84</u>
5950	營業毛(損)利	(<u>46,384</u>)	(<u>4</u>)	<u>61,568</u>	<u>5</u>	(<u>106,599</u>)	(<u>3</u>)	<u>643,649</u>	<u>16</u>
	營業費用(附註二七及三十)								
6100	行銷費用	9,148	1	10,623	1	29,505	1	33,714	1
6200	管理費用	33,932	3	24,615	2	90,964	3	87,692	2
6300	研究發展費用	<u>78,234</u>	<u>8</u>	<u>81,043</u>	<u>7</u>	<u>239,036</u>	<u>8</u>	<u>273,790</u>	<u>7</u>
6000	合 計	<u>121,314</u>	<u>12</u>	<u>116,281</u>	<u>10</u>	<u>359,505</u>	<u>12</u>	<u>395,196</u>	<u>10</u>
6500	其他營業收益及費損淨額 (附註二一、二七及三十)	(<u>586</u>)	-	<u>36,905</u>	<u>3</u>	<u>49,365</u>	<u>2</u>	<u>68,753</u>	<u>2</u>
6900	營業淨(損)利	(<u>168,284</u>)	(<u>16</u>)	(<u>17,808</u>)	(<u>2</u>)	(<u>416,739</u>)	(<u>13</u>)	<u>317,206</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入(附註二二)	655	-	1,206	-	2,134	-	3,925	-
7050	財務成本(附註二三)	(<u>6,142</u>)	(<u>1</u>)	(<u>5,267</u>)	-	(<u>17,629</u>)	(<u>1</u>)	(<u>19,500</u>)	-
7020	其他利益及損失(附註二四)	(<u>3,958</u>)	-	<u>3,002</u>	-	(<u>5,607</u>)	-	<u>1,608</u>	-
7000	合 計	(<u>9,445</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1,059</u>)	-	(<u>21,102</u>)	(<u>1</u>)	(<u>13,967</u>)	-
7900	稅前淨(損)利	(<u>177,729</u>)	(<u>17</u>)	(<u>18,867</u>)	(<u>2</u>)	(<u>437,841</u>)	(<u>14</u>)	303,239	8
7950	所得稅利益(費用)(附註二五)	<u>31,467</u>	<u>3</u>	<u>444</u>	-	<u>74,433</u>	<u>2</u>	(<u>80,048</u>)	(<u>2</u>)
8200	本期淨(損)利	(<u>146,262</u>)	(<u>14</u>)	(<u>18,423</u>)	(<u>2</u>)	(<u>363,408</u>)	(<u>12</u>)	223,191	6
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8363	現金流量避險(附註十八)	<u>546</u>	-	(<u>501</u>)	-	<u>1,236</u>	-	(<u>1,034</u>)	-
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 145,716</u>)	(<u>14</u>)	(<u>\$ 18,924</u>)	(<u>2</u>)	(<u>\$ 362,172</u>)	(<u>12</u>)	<u>\$ 222,157</u>	<u>6</u>
	每股(虧損)盈餘(附註二六)								
9750	基本每股(虧損)盈餘	(<u>\$ 0.54</u>)		(<u>\$ 0.07</u>)		(<u>\$ 1.35</u>)		<u>\$ 0.86</u>	
9850	稀釋每股(虧損)盈餘	(<u>\$ 0.54</u>)		(<u>\$ 0.07</u>)		(<u>\$ 1.35</u>)		<u>\$ 0.85</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：

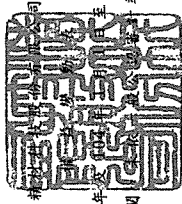


經理人：



會計主管：



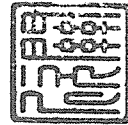


民國 105 年 9 月 30 日
(僅 經 核 閱)
會計師 林 文 雄

單位：新台幣千元

代 碼	104 年 1 月 1 日 餘 額	股 數 (仟 股)	資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 合 計	其 他 權 益 項 目	權 益 合 計
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	238,121	\$ 547,724	\$ 196,688	\$ 281	\$ 1,529,166	\$ 1,726,135	823	\$ 4,654,243
B1	103 年度盈餘分配	-	-	62,865	-	(62,865)	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	542	(542)	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(285,745)	(285,745)	(285,745)	(285,745)
	股東現金股利	-	-	-	542	(542)	(285,745)	-	(285,745)
	盈餘分配合計	-	-	62,865	-	(349,152)	(285,745)	-	(285,745)
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	223,191	223,191	-	223,191
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,034)	(1,034)
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	223,191	223,191	(1,034)	222,157
E1	現金增資	30,000	960,000	-	-	-	-	-	1,260,000
N1	員工執行認股權	647	8,090	-	-	-	-	-	14,563
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	63,012	-	-	-	-	-	63,012
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	268,768	\$ 1,578,826	\$ 259,553	\$ 823	\$ 1,403,205	\$ 1,663,581	(\$ 1,857)	\$ 5,928,230
A1	105 年 1 月 1 日餘額	268,876	\$ 1,580,613	\$ 259,553	\$ 823	\$ 1,323,905	\$ 1,584,281	(\$ 1,774)	\$ 5,851,881
B1	104 年度盈餘分配	-	-	14,680	-	(14,680)	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	951	(951)	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(134,438)	(134,438)	(134,438)	(134,438)
	股東現金股利	-	-	-	951	(951)	(134,438)	-	(134,438)
	盈餘分配合計	-	-	14,680	-	(150,069)	(134,438)	-	(134,438)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(363,408)	(363,408)	-	(363,408)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	1,236	1,236
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(363,408)	(363,408)	1,236	(362,172)
N1	員工執行認股權	714	8,308	-	-	-	-	-	15,448
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	515	-	-	-	-	-	515
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	269,590	\$ 1,589,436	\$ 274,233	\$ 1,774	\$ 810,428	\$ 1,086,435	(\$ 538)	\$ 5,371,224

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

精材科技股份有限公司

現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量：		
A10000	稅前淨（損）利	(\$ 437,841)	\$ 303,239
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	923,994	942,192
A20200	攤銷費用	30,739	26,824
A20300	呆帳費用提列（迴轉）數	71	(4)
A20900	財務成本	17,629	19,500
A21200	利息收入	(2,134)	(3,925)
A21900	員工認股權酬勞成本	515	63,012
A22500	處分不動產、廠房及設備淨益	(54,308)	(11,073)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	2,884	22,855
A24100	外幣兌換淨（益）損	(1,195)	54
A30000	營業資產及負債之淨變動數：		
A31110	衍生金融工具	(9,758)	(3,883)
A31150	應收帳款淨額	(38,498)	(795)
A31160	應收關係人款項淨額	(2,222)	247,999
A31190	其他應收關係人款項	1,571	(2,123)
A31200	存 貨	39,808	1,156
A31240	其他流動資產	6,812	(22,045)
A31250	其他金融資產	-	736
A32150	應付帳款	(31,313)	(35,487)
A32180	應付薪資及獎金	(14,320)	(27,810)
A32200	負債準備	(29,219)	32,628
A32230	應付費用及其他流動負債	(8,361)	(3,433)
A32240	淨確定福利資產／負債	(1,001)	(713)
A32990	應付員工及董事酬勞	(21,965)	(47,519)
A33000	營運產生之現金	371,888	1,501,385
A33500	支付所得稅	(1,866)	(146,017)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>370,022</u>	<u>1,355,368</u>

(接次頁)

(承前頁)

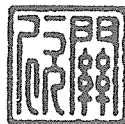
代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量：		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 700,927)	(\$ 921,419)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	118,487	-
B03700	存出保證金增加	(3,335)	(2,622)
B03800	存出保證金減少	1,453	1,869
B04500	購置無形資產	(19,948)	(20,870)
B07500	收取之利息	<u>2,191</u>	<u>3,949</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(602,079)</u>	<u>(939,093)</u>
	籌資活動之現金流量：		
C01600	舉借長期借款	400,000	200,000
C01700	償還長期借款	(112,500)	(1,540,000)
C04500	發放現金股利	(134,438)	(285,745)
C04600	現金增資	-	1,260,000
C04800	員工行使認股權發行新股	15,448	14,563
C05600	支付之利息	<u>(18,523)</u>	<u>(19,878)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>149,987</u>	<u>(371,060)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(82,070)	45,215
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>824,386</u>	<u>806,445</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 742,316</u>	<u>\$ 851,660</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額為新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

精材科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 87 年 9 月 11 日經經濟部核准設立，主要營業項目為半導體之晶圓級尺寸封裝及晶圓級後護層封裝業務。本公司股票自 104 年 3 月 30 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。本公司註冊地及業務主要營運據點為桃園市中壢區吉林路 23 號 9 樓。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告業已於 105 年 11 月 4 日經提報本公司董事會後並發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可於 106 年適用之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRSs。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用國際財務報導準則第2號之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用國際財務報導準則第3號之修正；國際財務報導準則第13號於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除國際財務報導準則第5號之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. 國際會計準則第36號「非金融資產可回收金額之揭露」之修正
該準則之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司將揭露公允價值層級，對屬第2或第3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值

法衡量公允價值減處分成本，則須增加揭露所採用之折現率。

本公司預期上述修正將使本公司增加有關非金融資產可回收金額之揭露。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本財務報告通過發布日止，除國際會計準則第 15 號應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 4 號之修正「適用國際財務報導準則第 9 號『金融工具』及國際財務報導準則第 4 號『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及第 7 號之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	2019 年 1 月 1 日
國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. 國際財務報導準則第 2 號之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」

該準則之修正規定，於衡量日估計現金交割股份基礎給付公允價值時，應考量市價條件及非既得條件，不考量市價條件以外之既得條件。市價條件以外之既得條件係藉由調整報酬數量而納入交易產生之負債金額衡量。此修正適用於首次適用日尚未既得及給與日在首次適用日以後之現金交割股份基礎給付。

2. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。國際財務報導準則第 9 號對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債券工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 本公司以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產應以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續應按有效利率認列利息收入於損益，並應持續評估減損，減損損失或迴轉利益認列於損益。
- (2) 本公司以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產應以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續應按有效利率認列利息收入於損益，並應持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，應以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

國際財務報導準則第 9 號改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，應認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失應按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失應按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

國際財務報導準則第 9 號在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與國際會計準則第 39 號相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

3. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」及相關修正

該準則係規範來自客戶合約之收入認列原則，並將取代國際會計準則第 18 號「收入」、國際會計準則第 11 號「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用該準則時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

該準則及相關修正生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號係規範租賃之會計處理，該準則將取代國際會計準則第 17 號「租賃」及相關解釋。

於適用國際財務報導準則第 16 號時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似國際會計準則第 17 號之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息部分皆表達為籌資活動。

國際財務報導準則第 16 號生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則及解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，請參閱 104 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算。

(三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 104 年度財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
現金及銀行存款	\$ 660,293	\$ 725,886	\$ 841,960
附買回條件公司債	<u>82,023</u>	<u>98,500</u>	<u>9,700</u>
	<u>\$ 742,316</u>	<u>\$ 824,386</u>	<u>\$ 851,660</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
衍生金融資產			
遠期外匯合約	<u>\$ 4,993</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 331</u>
衍生金融負債			
遠期外匯合約	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 5,423</u>	<u>\$ 8,703</u>

本公司從事衍生金融工具交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

本公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>105 年 9 月 30 日</u>		
Sell USD/ Buy NTD	105年10月~105年12月	USD 23,720/ NTD 748,526
<u>104 年 12 月 31 日</u>		
Sell USD/ Buy NTD	105年1月~105年3月	USD 20,960/ NTD 684,056
<u>104 年 9 月 30 日</u>		
Sell USD/ Buy NTD	104年10月~104年11月	USD 16,280/ NTD 527,337

八、避險之衍生金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融負債－流動</u>			
現金流量避險			
利率交換合約	\$ 538	\$ 1,774	\$ 1,857

本公司目前所承擔之長期銀行借款係屬浮動利率之債務，因此市場利率之變動極易造成未來現金流量之波動，故另簽訂利率交換合約以規避利率變動之現金流量風險。

本公司尚未到期之利率交換合約如下：

合 約 金 額 (仟 元)	到 期 日	支 付 利 率 區 間	收 取 利 率 區 間
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
\$ 500,000	105 年 12 月 15 日	1.108%	0.657%~0.805%
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
\$ 500,000	105 年 12 月 15 日	1.108%	0.805%~0.876%
<u>104 年 9 月 30 日</u>			
\$ 500,000	105 年 12 月 15 日	1.108%	0.859%~0.876%

本公司 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因操作利率交換合約而認列於其他綜合損益並累計列入其他權益項目之金額為淨（利益）損失分別為(9)仟元及 797 仟元與 171 仟元及 1,381 仟元；105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因操作利率交換合約由權益重分類至當期之損失金額分別為 537 仟元及 296 仟元與 1,407 仟元及 347 仟元，並列入綜合損益表之財務成本項下。

九、應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非關係人</u>			
應收帳款	\$ 382,962	\$ 344,464	\$ 266,875
備抵呆帳	(427)	(356)	(300)
淨 額	<u>382,535</u>	<u>344,108</u>	<u>266,575</u>
<u>關 係 人</u>			
應收帳款	242,898	240,676	425,528
備抵呆帳	-	-	(218)
淨 額	<u>242,898</u>	<u>240,676</u>	<u>425,310</u>
淨額合計	<u>\$ 625,433</u>	<u>\$ 584,784</u>	<u>\$ 691,885</u>

本公司對客戶之授信期間原則上為月結 30 天至 45 天，部分客戶則為發票日後 30 天，少數客戶為月結 60 天或 75 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析等，以估計無法回收之金額。

除已提列減損者，其餘應收帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。本公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

應收帳款淨額之帳齡分析

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未逾期亦未減損	\$ 624,743	\$ 584,784	\$ 690,969
逾期 30 天內	690	-	-
逾期 31~60 天	-	-	916
合 計	<u>\$ 625,433</u>	<u>\$ 584,784</u>	<u>\$ 691,885</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
逾期 30 天內	\$ 690	\$ -	\$ -
逾期 31~60 天	-	-	916
合 計	<u>\$ 690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 916</u>

備抵呆帳之變動

	群 減	組 損	評 損	估 失
105 年 1 月 1 日餘額			\$	356
本期提列				71
105 年 9 月 30 日餘額			<u>\$</u>	<u>427</u>
104 年 1 月 1 日餘額			\$	522
本期迴轉			(	4)
104 年 9 月 30 日餘額			<u>\$</u>	<u>518</u>

已減損應收帳款之帳齡

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未 逾 期	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 518</u>

十、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 12,257	\$ 20,582	\$ 26,036
在 製 品	50,906	45,155	54,109
原 物 料	136,964	174,198	132,476
	<u>\$ 200,127</u>	<u>\$ 239,935</u>	<u>\$ 212,621</u>

本公司與存貨相關之營業成本中，分別包括下列收益及費損：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
存貨跌價損失	<u>(\$ 2,329)</u>	<u>(\$ 1,144)</u>	<u>(\$ 6,506)</u>	<u>(\$ 266)</u>
出售下腳收入	<u>\$ 1,209</u>	<u>\$ 1,148</u>	<u>\$ 4,936</u>	<u>\$ 4,732</u>

十一、以成本衡量之金融資產

本公司於 87 年投資美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)，該公司已於 91 年下市，本公司認為其價值業已減損，已於 91 年全數認列減損損失。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本								
105年1月1日餘額	\$ 772,029	\$ 1,597,921	\$ 9,618,017	\$ 164,932	\$ 652,579	\$ 770,311	\$ 202,981	\$ 13,778,770
增 加	-	93,647	278,376	10,925	704	70,272	35,275	489,199
出售或報廢	-	-	(288,641)	(67)	(109)	-	-	(288,817)
重 分 類	-	-	(55)	-	-	-	-	(55)
105年9月30日餘額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,691,568</u>	<u>\$ 9,607,692</u>	<u>\$ 175,790</u>	<u>\$ 653,174</u>	<u>\$ 840,583</u>	<u>\$ 238,256</u>	<u>\$ 13,979,097</u>
累積折舊及減損								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 442,534	\$ 5,949,658	\$ 90,365	\$ 467,879	\$ 266,696	\$ -	\$ 7,217,132
折 舊	-	92,463	714,232	16,475	34,858	65,966	-	923,994
減損損失	-	-	2,884	-	-	-	-	2,884
出售或報廢	-	-	(250,611)	(67)	(109)	-	-	(250,787)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 534,997</u>	<u>\$ 6,416,163</u>	<u>\$ 106,723</u>	<u>\$ 502,628</u>	<u>\$ 332,662</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,893,223</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,155,387</u>	<u>\$ 3,668,359</u>	<u>\$ 74,567</u>	<u>\$ 184,700</u>	<u>\$ 503,615</u>	<u>\$ 202,981</u>	<u>\$ 6,561,638</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,156,571</u>	<u>\$ 3,191,534</u>	<u>\$ 69,017</u>	<u>\$ 150,546</u>	<u>\$ 507,921</u>	<u>\$ 238,256</u>	<u>\$ 6,085,874</u>
成 本								
104年1月1日餘額	\$ 772,029	\$ 1,392,371	\$ 8,149,599	\$ 116,352	\$ 641,844	\$ 641,762	\$ 1,072,083	\$ 12,786,040
增 加	-	129,189	323,230	37,287	10,735	96,062	424,141	1,020,644
出售或報廢	-	-	(52,681)	-	-	-	-	(52,681)
104年9月30日餘額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,521,560</u>	<u>\$ 8,420,148</u>	<u>\$ 153,639</u>	<u>\$ 652,579</u>	<u>\$ 737,824</u>	<u>\$ 1,496,224</u>	<u>\$ 13,754,003</u>
累積折舊及減損								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 332,594	\$ 5,181,038	\$ 74,683	\$ 418,721	\$ 187,226	\$ -	\$ 6,194,262
折 舊	-	81,523	753,362	10,832	37,403	59,072	-	942,192
減損損失	-	-	22,855	-	-	-	-	22,855
出售或報廢	-	-	(41,603)	-	-	-	-	(41,603)
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 414,117</u>	<u>\$ 5,915,652</u>	<u>\$ 85,515</u>	<u>\$ 456,124</u>	<u>\$ 246,298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,117,706</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,107,443</u>	<u>\$ 2,504,496</u>	<u>\$ 68,124</u>	<u>\$ 196,455</u>	<u>\$ 491,526</u>	<u>\$ 1,496,224</u>	<u>\$ 6,636,297</u>

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電動力設備及無塵潔淨室等，分別按其耐用年限 18 至 32 年、7 至 11 年及 10 至

11 年提列折舊；機器設備之重大組成部分主要有蝕刻機、濺鍍機等，按其耐用年限 3 至 8 年提列折舊。

本公司評估部分機器設備之帳面價值無法回收，故於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失分別為 760 仟元及 991 仟元與 2,884 仟元及 22,855 仟元，帳列其他營業收益及費損項下。

本公司部分機器設備以營業租賃方式出租予台積公司，租約內容係由租賃雙方協議決定，租賃期間自 102 年 5 月至 104 年 12 月止，租金按季收取，租金收入及出租資產折舊帳列其他營業收益及費損項下。出租機器設備淨額暨未來最低租賃給付總額分別如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
出租機器設備淨額	\$ -	\$ 269,844	\$ 405,497
未來最低租賃給付總額	\$ -	\$ -	\$ 124,869

本公司設定作為借款擔保之機器設備金額，請參閱附註三一。

十三、無形資產

	專 門 技 術	電腦軟體成本	專利權及其他	合 計
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 113,340	\$ 60,804	\$ 91,874	\$ 266,018
增 加	-	3,452	16,496	19,948
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 113,340	\$ 64,256	\$ 108,370	\$ 285,966
<u>累計攤銷</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 80,755	\$ 38,301	\$ 64,976	\$ 184,032
增 加	4,250	10,037	16,452	30,739
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 85,005	\$ 48,338	\$ 81,428	\$ 214,771
105 年 1 月 1 日淨額	\$ 32,585	\$ 22,503	\$ 26,898	\$ 81,986
105 年 9 月 30 日淨額	\$ 28,335	\$ 15,918	\$ 26,942	\$ 71,195
<u>成 本</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 113,340	\$ 49,915	\$ 71,885	\$ 235,140
增 加	-	9,763	11,107	20,870
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 113,340	\$ 59,678	\$ 82,992	\$ 256,010
<u>累計攤銷</u>				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 75,088	\$ 25,824	\$ 46,791	\$ 147,703
增 加	4,250	9,167	13,407	26,824
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 79,338	\$ 34,991	\$ 60,198	\$ 174,527
104 年 9 月 30 日淨額	\$ 34,002	\$ 24,687	\$ 22,794	\$ 81,483

十四、其他流動資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
預付費用	\$ 62,763	\$ 55,485	\$ 64,091
應收退稅款	17,403	23,603	22,028
預付貨款	2,220	2,669	1,956
其 他	5,727	12,207	6,378
	<u>\$ 88,113</u>	<u>\$ 93,964</u>	<u>\$ 94,453</u>

十五、負債準備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
退貨及折讓	\$ 53,896	\$ 83,115	\$ 92,783
除役成本	25,076	25,076	25,076
	<u>\$ 78,972</u>	<u>\$ 108,191</u>	<u>\$ 117,859</u>
流 動	\$ 53,896	\$ 83,115	\$ 92,783
非 流 動	25,076	25,076	25,076
	<u>\$ 78,972</u>	<u>\$ 108,191</u>	<u>\$ 117,859</u>

	退 貨 及 折 讓 負 債 準 備	除 役 成 本 負 債 準 備	合 計
<u>105年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	\$ 83,115	\$ 25,076	\$ 108,191
本期提列	18,558	-	18,558
本期給付	(47,777)	-	(47,777)
期末餘額	<u>\$ 53,896</u>	<u>\$ 25,076</u>	<u>\$ 78,972</u>
<u>104年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	\$ 60,155	\$ 25,076	\$ 85,231
本期提列	89,774	-	89,774
本期給付	(57,146)	-	(57,146)
期末餘額	<u>\$ 92,783</u>	<u>\$ 25,076</u>	<u>\$ 117,859</u>

退貨及折讓負債準備係本公司依歷史經驗、管理階層判斷及其他已知原因所估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

除役成本負債準備係拆卸、移除相關設備及復原其所在地點所產生之除役負債準備，其金額以預期清償義務之現金流量估計折現值衡量，於報導期間結束日進行適當之評估及調整。

十六、長期銀行借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行信用借款：			
自 108 年 2 月起，每 3 個月為一期，分 2 期償還，年利率 105 年為 1.19%~1.34%；104 年為 1.28%~1.51%	\$ 310,000	\$ 310,000	\$ 310,000
於 107 年 8 月到期一次償還，104 年 12 月及 105 年 1 月分別動撥借款 100,000 仟元及 200,000 仟元，年利率 105 年 1.06%~1.16%；104 年為 1.16%	300,000	100,000	-
於 110 年 4 月到期一次償還，年利率 105 年為 0.96%~0.99%	200,000	-	-
自 103 年 7 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 105 年為 1.05%~1.18%；104 年為 1.18%~1.24%	131,250	187,500	206,250
於 108 年 5 月到期一次償還，年利率 105 年 1.09%~1.18%；104 年為 1.18%~1.34%	100,000	100,000	100,000
自 103 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 105 年為 1.05%~1.18%；104 年為 1.18%~1.24%	75,000	103,125	112,500
自 103 年 9 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 105 年為 1.05%~1.11%；104 年為 1.11%~1.24%	43,750	62,500	68,750

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
自 102 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 105 年為 1.05%~1.18%；104 年為 1.18%~1.24%	\$ 12,500	\$ 21,875	\$ 25,000
擔保借款：			
於 107 年 8 月到期一次償還，年利率 105 年為 0.96%~1.11%；104 年為 1.11%~1.19%	500,000	500,000	500,000
	<u>\$ 1,672,500</u>	<u>\$ 1,385,000</u>	<u>\$ 1,322,500</u>
流 動	\$ 150,000	\$ 336,000	\$ 274,000
非 流 動	<u>1,522,500</u>	<u>1,049,000</u>	<u>1,048,500</u>
	<u>\$ 1,672,500</u>	<u>\$ 1,385,000</u>	<u>\$ 1,322,500</u>

依銀行借款合同規定，銀行信用借款要求本公司於借款存續期間內，其半年度及年度財務報表須符合某些財務比例限制；截至 105 年 9 月 30 日止，本公司未有違反上述財務比率限制之情形。

本公司另以部分機器設備抵押擔保借款，請參閱附註三一。

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥退休辦法。本公司依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於綜合損益表認列為費用之金額分別為 13,653 仟元及 14,377 仟元與 42,344 仟元及 42,542 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休辦法，係屬確定福利退休辦法。依該辦法之規定，員工退休金係按服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休

金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司採用精算決定之退休金成本率計算 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之退休金利益，並於綜合損益表認列退休金利益分別為零元及 38 仟元與零元及 114 仟元，列於管理費用項下。

十八、權益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數（仟股）	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且付清股款之股 數（仟股）	<u>269,590</u>	<u>268,876</u>	<u>268,768</u>
已發行股本	<u>\$ 2,695,901</u>	<u>\$ 2,688,761</u>	<u>\$ 2,687,680</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 12,000 仟股。

本公司於 104 年 2 月 4 日經董事會決議現金增資發行新股 30,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 42 元溢價發行。上述現金增資案業經金管會於 104 年 2 月 25 日核准申報生效，並經本公司 3 月 11 日之董事會決議，以 104 年 3 月 27 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股票發行溢價	<u>\$ 1,580,507</u>	<u>\$ 1,568,222</u>	<u>\$ 1,566,162</u>
員工認股權	<u>8,929</u>	<u>12,391</u>	<u>12,664</u>
	<u>\$ 1,589,436</u>	<u>\$ 1,580,613</u>	<u>\$ 1,578,826</u>

依照法令規定，超過票面金額發行普通股股票溢額所產生之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 14 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董事酬勞之分派政策，請參閱附註二七。

依本公司修正後章程規定，年度決算如有盈餘，應先依法完納稅捐，彌補累積虧損後，次提撥百分之十為法定盈餘公積，如法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，得不提列，其餘再依法令或主管機關規定應提列及迴轉特別盈餘公積後；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司股利發放政策係依據公司資本預算、中長期營運規劃及財務狀況，依下列原則經股東會決議後分派之：

1. 本公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利或現金股利之方式為之，但因本公司目前正處於營運成長期，未來將視擴充計劃及投資資金之需求，於分派當年度可分配盈餘時，現金股利分派之比例以不低於股利總額之 50%。
2. 於當年度公司無盈餘可分派，或雖有盈餘但盈餘數額遠低於公司前一年度實際分派之盈餘，或依公司財務、業務及經營面等因素之考量，得將公積全部或一部依法令或主管機關規定分派。上述盈餘分配案應於翌年召開股東常會時予以決議承認。

法定盈餘公積應提撥至其總額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損者，得以法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分按股東原有股份之比例發給新股或現金。

本公司分配盈餘時，必須依法令規定就當年底之股東權益減項淨額（如現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司於 105 年 6 月 14 日及 104 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議 104 及 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 14,680	\$ 62,865		
特別盈餘公積提列	951	542		
股東現金股利	<u>134,438</u>	<u>285,745</u>	\$ 0.50	\$ 1.06
	<u>\$ 150,069</u>	<u>\$ 349,152</u>		

本公司分配屬於 87 年度（含）以後未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

(四) 其他權益項目

現金流量避險項目之變動數如下：

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>現金流量避險</u>		
期初餘額	(\$ 1,774)	(\$ 823)
現金流量避險之避險工具公允價值變動	(171)	(1,381)
現金流量避險之避險工具公允價值變動重分類至損益	<u>1,407</u>	<u>347</u>
期末餘額	<u>(\$ 538)</u>	<u>(\$ 1,857)</u>

與現金流量避險相關之其他權益項目，係避險工具於現金流量避險中公允價值變動屬有效避險部分之累計利益或損失，此累計利益或損失僅當避險交易影響損益時重分類至損益。

十九、股份基礎給付

(一) 選擇豁免適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」者

本公司對所有在 101 年 1 月 1 日前已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第 2 號。該等認股權計畫如下：

本公司分別於 96 年 6 月 26 日（96 年員工認股權計畫）及 95 年 7 月 3 日（95 年員工認股權計畫）經行政院金融監督管理委員會證

券期貨局（證期局）核准發行員工認股權憑證各 6,000 仟單位，每單位可認購普通股票 1 股，授予對象包含本公司符合特定條件之員工，認股權憑證之存續期間各分別為 10 年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司員工認股權憑證之相關資訊如下：

	96 年員工認股權計畫		95 年員工認股權計畫	
	單位（仟）	加權平均行使價格（元）	單位（仟）	加權平均行使價格（元）
<u>105年1月1日至9月30日</u>				
期初流通在外	7	\$ 14.80	72	\$ 9.00
本期執行	(5)	14.80	(62)	8.59
本期取消	-	-	(10)	8.50
期末流通在外	<u>2</u>	14.80	<u>-</u>	-
期末可執行	<u>2</u>		<u>-</u>	
<u>104年1月1日至9月30日</u>				
期初流通在外	45	\$ 15.74	73	\$ 10.10
本期執行	(38)	15.90	(1)	10.10
期末流通在外	<u>7</u>	14.80	<u>72</u>	9.00
期末可執行	<u>7</u>		<u>72</u>	

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

105年9月30日		104年12月31日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$ -	-	\$ 9.00	0.75
14.80	0.75	14.80	1.50
<u>104年9月30日</u>			
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）		
\$ 9.00	1.00		
14.80	1.75		

(二) 適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」者

1. 權益交割之股份基礎給付

本公司對所有在 101 年 1 月 1 日後已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇適用國際財務報導準則第 2 號。該等認股權計畫說明如下：

本公司於 104 年 2 月 4 日經董事會決議通過 104 年現金增資發行新股案，並依據公司法保留 4,500 仟股作為員工認購。前述員工認股權於給與日時已全數既得。本公司現金增資員工認股權之相關資訊如下：

本公司員工認股權憑證之相關資訊如下：

	104 年員工認股權計畫	
	單位 (仟)	加權平均行使價格 (元)
104年1月1日至9月30日		
本期發行	4,500	\$ 42.00
本期行使	(4,500)	42.00
期末流通在外	<u> </u>	<u> </u>

上述現金增資員工認股權之給與日為 104 年 3 月 23 日，本公司按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算認股權公平價值，於給與日之評價假設資訊如下：

給與日	104年3月23日
給與數量 (仟單位)	4,500
給與日股票市價 (元 / 股)	\$ 55.50
行使價格 (元 / 股)	\$ 42.00
預期波動率	43.91%
預期存續期間	3 日
無風險利率	0.87%

給與日股票市價係以給與日本公司股票於興櫃市場交易之收盤價為基準；預期波動率係採本公司給與日前最近 3 個月之每日歷史股價波動資料估計。

本公司 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之 104 年員工認股權計畫酬勞成本為 60,764 仟元。

本公司於 101 年 1 月 10 日（100 年員工認股權計畫）經證期局核准發行員工認股權憑證 6,000 仟單位，每單位可認購普通股 1 股，授予對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工；認股權憑證之存續期間為 5 年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司員工認股權憑證之相關資訊如下：

100 年 員 工 認 股 權 計 畫		
	單 位 (仟)	加權平均行使價格 (元)
<u>105年1月1日至9月30日</u>		
期初流通在外	2,070	\$ 23.20
本期執行	(647)	22.94
本期取消	(125)	22.94
期末流通在外	<u>1,298</u>	22.70
期末可執行	<u>1,298</u>	
<u>104年1月1日至9月30日</u>		
期初流通在外	2,910	\$ 23.20
本期執行	(608)	22.86
本期取消	(112)	23.21
期末流通在外	<u>2,190</u>	23.20
期末可執行	<u>1,151</u>	

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

105年9月30日		104年12月31日	
執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)	執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)
\$22.70	0.71	\$23.20	1.46
<u>104年9月30日</u>			
執 行 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)		
\$23.20	1.71		

上述員工認股權計畫之給與日為 101 年 6 月 14 日。本公司按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算認股權公允價值，於給與日之評價假設資訊如下：

評價假設

給與日股票市價（元／股）	\$ 19.42
行使價格（元／股）	\$ 22.30
預期波動率	43.73%
預期存續期間	3.88 年
預期股利率	-
無風險利率	0.96%

給與日股票市價係以市場法評估；預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所（迴轉）認列之員工認股權計畫酬勞成本分別為(209)仟元及 357 仟元與 515 仟元及 2,248 仟元。

2. 現金交割之股份基礎給付

本公司於 101 年 6 月 14 日經董事會決議通過以現金交割之股份基礎給付計劃（股票增值計劃），授予對象包含本公司符合特定條件之員工，前述之員工現金股票增值權之存續期間為 10 年，增值權之持有人自被授予現金股票增值權之次日可按股票增值計劃逐年累積比例行使現金股票增值權。本公司依約定於員工執行時按股票增值權之內含價值支付現金予員工。

本公司之股票增值計劃如下：

給與日	101年6月14日
給與數量（仟單位）	2,000
合約期間	10 年
本期實際離職率	-
估計未來離職率	-
給與日之執行價（元／股）	\$ 49.4

本公司股票增值計劃之相關資訊如下：

	單 位 (仟)	加權平均行使價格 (元)
<u>105年1月1日至9月30日</u>		
期初流通在外	<u>1,000</u>	\$ 47.70
期末流通在外	<u>1,000</u>	47.20
期末可執行	<u>1,000</u>	47.20
<u>104年1月1日至9月30日</u>		
期初流通在外	2,000	\$ 48.80
本期執行	(<u>1,000</u>)	48.80
期末流通在外	<u>1,000</u>	47.70
期末可執行	<u>600</u>	47.70

上述行使價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司股票增值計劃辦法調整。

本公司於資產負債表日按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算增值權公允價值，其評價假設資訊如下：

	105年9月30日	104年9月30日
衡量日股票市價 (元/股)	\$ 34.15	\$ 35.10
行使價格 (元/股)	\$ 47.20	\$ 47.70
預期波動率	44.44%~47.29%	44.81%~48.33%
預期存續期間	0.70~2.70 年	1.70~3.70 年
預期股利率	-	-
無風險利率	0.37%~0.47%	0.83%~1.02%

預期波動率係採本公司及與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列 (迴轉) 之股票增值計畫酬勞成本分別為 4,231 仟元及 (4,760) 仟元與 (212) 仟元及 (14,101) 仟元。本公司 104 年度執行股票增值權 1,000 仟單位，沖銷股票增值計劃之負債 11,000 仟元。截至 105 年及 104 年 9 月 30 日止，本公司股票增值計劃之負債分別為 5,788 仟元及 7,706 仟元；股票增值計劃之負債已符合既得條件之內含價值總額皆為零元；加權平均剩餘合約期間分別為 5.7 年及 6.7 年。

3. 限制員工權利新股

本公司於 105 年 6 月 14 日經股東常會決議通過發行限制員工權利新股，發行總額新台幣 15,000 仟元，每股面額 10 元，計 1,500 仟股，發行價格為零元（即無償發行），前述決議已於 105 年 6 月 27 日經金管會申報生效。

既得條件係指員工同時符合公司績效及個人績效，下述既得之股份以無條件捨去計算並以股為單位：

(1) 第一年既得日（發行日起算期滿一年）：

公司績效 EPS（註 1）為正數且較前一年度成長 10%（含）以上；且個人績效於第一年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 20% 股份。

(2) 第二年既得日（發行日起算期滿兩年）：

公司績效 EPS 為正數且較前一年成長 10%（含）以上；且個人績效於第二年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 20% 股份。

(3) 第三年既得日（發行日起算期滿三年）：

A. 公司績效 EPS 為正數且較前一年成長 10%（含）以上；且個人績效於第三年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得分批既得 26.7% 股份。

B. 公司績效 EPS 大於新台幣 2 元（含）以上；且個人績效於第三年既得日仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約且當年度考績 S（含）以上者，得再分批既得 33.3% 股份。

附註：

1. 公司績效 EPS：係指既得日當年之前一年度經會計師查核簽證之合併財務報表揭露之基本每股盈餘。

2. 本公司對個人績效評等以 O (Outstanding)、S (Successful)、I (Improvement Needed)、U (Unacceptable) 四個績效評等為原則。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工獲配新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、請求公司買回，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等依信託保管契約執行之。
3. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，享有一切與本公司已發行普通股股份相同之權益（包括但不限於現金增資之認股權、現金股息、股票股利、資本公積現金（股票））。

二十、營業收入

本公司所產生收入之分析如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
晶圓級尺寸封裝	\$ 616,069	\$ 767,952	\$ 1,831,107	\$ 2,280,267
晶圓級後護層封裝	421,928	352,315	1,263,821	1,552,791
其 他	6,429	7,472	19,012	18,996
	<u>\$ 1,044,426</u>	<u>\$ 1,127,739</u>	<u>\$ 3,113,940</u>	<u>\$ 3,852,054</u>

二一、其他營業收益及費損淨額

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
出租資產收益（費損）				
租金收入	\$ -	\$ 127,428	\$ 251	\$ 387,142
出租資產折舊	-	(100,338)	-	(305,706)
機台搬遷費	-	-	(2,310)	-
其 他	-	(267)	-	(901)
	-	26,823	(2,059)	80,535
不動產、廠房及設備減損損失	(760)	(991)	(2,884)	(22,855)
處分不動產、廠房及設備淨益	174	11,073	54,308	11,073
	<u>(\$ 586)</u>	<u>\$ 36,905</u>	<u>\$ 49,365</u>	<u>\$ 68,753</u>

二二、利息收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 655	\$ 1,206	\$ 2,134	\$ 3,925

二三、財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息費用				
銀行借款	\$ 4,349	\$ 4,154	\$ 12,983	\$ 16,703
其 他	1,255	817	3,239	2,450
	5,604	4,971	16,222	19,153
現金流量避險自權益轉列 之損失	538	296	1,407	347
	\$ 6,142	\$ 5,267	\$ 17,629	\$ 19,500

二四、其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
保險理賠收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 80
透過損益按公允價值衡量 之金融工具淨益（損）	15,624	(42,067)	27,480	(24,663)
外幣兌換淨（損）益	(19,696)	44,610	(34,556)	25,502
其 他	114	459	1,469	689
	(\$ 3,958)	\$ 3,002	(\$ 5,607)	\$ 1,608

二五、所得稅

（一）認列於損益之所得稅

本期認列於損益之所得稅組成如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅利益（費用）				
當期產生者	\$ -	\$ 7,425	\$ -	(\$ 37,029)
未分配盈餘加徵	-	-	-	(28,018)
以前年度所得稅調 整	(4,461)	-	-	(5,769)
	(4,461)	7,425	-	(70,816)
遞延所得稅利益（費用）				
與暫時性差異產生 及迴轉有關	10,714	8,158	(9,229)	28,048
與所得稅抵減及虧 損扣抵有關	25,214	(15,139)	83,662	(37,280)
	35,928	(6,981)	74,433	(9,232)
認列於損益之所得稅 利益（費用）	\$ 31,467	\$ 444	\$ 74,433	(\$ 80,048)

(二) 兩稅合一相關資訊：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 151,831</u>	<u>\$ 191,600</u>	<u>\$ 138,923</u>

本公司 104 年度預計及 103 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率為 12.93% 及 11.77%，但依新修正之所得稅法第 66 條之 6，屬中華民國境內居住之個人股東其可扣抵稅額比率予以減半，並自 104 年 1 月 1 日起分配盈餘時開始適用。

實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為準，因是預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

本公司無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。各年度經國稅局核定之各項投資抵減稅額差額，業已適當調整入帳。

二六、每股（虧損）盈餘

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.54)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>	<u>(\$ 1.35)</u>	<u>\$ 0.86</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.54)</u>	<u>(\$ 0.07)</u>	<u>(\$ 1.35)</u>	<u>\$ 0.85</u>

計算每股（虧損）盈餘之分子及分母揭露如下：

	金額（分子）	股數（分母） （ 仟 股 ）	每股（虧損） 盈餘（元）
<u>105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 146,262)</u>	<u>269,419</u>	<u>(\$ 0.54)</u>
<u>104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 18,423)</u>	<u>268,718</u>	<u>(\$ 0.07)</u>

（接次頁）

(承前頁)

	金額 (分子)	股數 (分母) (仟 股)	每股 (虧損) 盈餘 (元)
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
屬於普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 363,408)</u>	<u>269,181</u>	<u>(\$ 1.35)</u>
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 223,191	259,119	<u>\$ 0.86</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響	<u>-</u>	<u>3,345</u>	
稀釋每股盈餘			
屬於普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 223,191</u>	<u>262,464</u>	<u>\$ 0.85</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、費用性質之額外資訊

本期淨（損）利係包含以下項目：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
(一) 不動產、廠房及設備之折舊				
認列於營業成本	\$ 297,809	\$ 201,117	\$ 909,002	\$ 626,854
認列於營業費用	5,086	3,533	14,992	9,632
認列於其他營業收益及費損	<u>-</u>	<u>100,338</u>	<u>-</u>	<u>305,706</u>
	<u>\$ 302,895</u>	<u>\$ 304,988</u>	<u>\$ 923,994</u>	<u>\$ 942,192</u>
(二) 無形資產之攤銷				
認列於營業成本	\$ 2,860	\$ 2,722	\$ 8,798	\$ 8,396
認列於營業費用	<u>7,471</u>	<u>6,309</u>	<u>21,941</u>	<u>18,428</u>
	<u>\$ 10,331</u>	<u>\$ 9,031</u>	<u>\$ 30,739</u>	<u>\$ 26,824</u>
(三) 發生即認列為費用之研究及發展支出	<u>\$ 78,234</u>	<u>\$ 81,043</u>	<u>\$ 239,036</u>	<u>\$ 273,790</u>

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
(四) 員工福利費用				
退職後福利計畫(參閱 附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 13,653	\$ 14,377	\$ 42,344	\$ 42,542
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>(38)</u>	<u>-</u>	<u>(114)</u>
	<u>13,653</u>	<u>14,339</u>	<u>42,344</u>	<u>42,428</u>
股份基礎給付(參閱附註 十九)				
權益交割之股份基 礎給付	(209)	357	515	63,012
現金交割之股份基 礎給付	<u>4,231</u>	<u>(4,760)</u>	<u>(212)</u>	<u>(14,101)</u>
	<u>4,022</u>	<u>(4,403)</u>	<u>303</u>	<u>48,911</u>
其他員工福利	<u>352,712</u>	<u>388,808</u>	<u>1,070,082</u>	<u>1,196,353</u>
	<u>\$ 370,387</u>	<u>\$ 398,744</u>	<u>\$ 1,112,729</u>	<u>\$ 1,287,692</u>
員工福利費用依功能別 彙總				
認列於營業成本	\$ 287,768	\$ 326,740	\$ 871,239	\$ 1,031,960
認列於營業費用	<u>82,619</u>	<u>72,004</u>	<u>241,490</u>	<u>255,732</u>
	<u>\$ 370,387</u>	<u>\$ 398,744</u>	<u>\$ 1,112,729</u>	<u>\$ 1,287,692</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正後章程，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之一為員工酬勞及不高於百分之二為董事酬勞，且董事酬勞給付之對象不包括擔任本公司經理人之董事，員工酬勞及董事酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依規定比例提撥員工酬勞及董事酬勞。有關員工酬勞部分，其對象得包括從屬公司員工，其條件及分配方式，授權董事會決定之。

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日估列(迴轉)之員工酬勞、董事酬勞及報酬分別為 450 仟元及(1,152)仟元(皆含獨立董事報酬 450 仟元)與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞、董事酬勞及報酬分別為 1,350 仟元及 41,018 仟元(皆含獨立董事報酬 1,350 仟元)，係依修正後公司法，以稅前淨利扣除員工及董事酬勞前之利益為基礎按比率估列。

年度財務報告通過發布日後若金額有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 2 月 3 日舉行董事會及 104 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞、董事酬勞及報酬 23,765 仟元（含獨立董事報酬 1,800 仟元），以及 103 年度員工紅利、董事酬勞及報酬 88,987 仟元（含獨立董事報酬 1,800 仟元）。104 年度員工酬勞、董事酬勞及報酬已於 105 年 6 月 14 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。前述各項決議配發金額與 104 及 103 年度財務報告認列之員工酬勞或員工紅利、董事酬勞及報酬金額並無差異。

上述有關本公司員工酬勞／紅利及董事酬勞相關資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、資本管理

本公司資本管理係以確保能夠繼續經營之前提下，藉由維持債務及權益餘額之平衡及最適化，以使股東報酬極大化。本公司之資本管理乃確保具有足夠之財務資源，以支應未來 12 個月內之營運資金需求、資本支出、研究發展活動支出、股利支出、債務償還及其他營業需求。

二九、金融工具

(一) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易者	\$ 4,993	\$ -	\$ 331
放款及應收款			
現金及約當現金	742,316	824,386	851,660
應收帳款淨額（含關係人）	625,433	584,784	691,885
其他應收關係人款項	-	27,720	24,274
其他金融資產	615	672	737
存出保證金	11,153	9,271	9,657
	<u>\$ 1,384,510</u>	<u>\$ 1,446,833</u>	<u>\$ 1,578,544</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
金融負債			
透過損益按公允價值衡			
量			
持有供交易者	\$ 658	\$ 5,423	\$ 8,703
指定為避險會計關係之衍			
生金融工具	538	1,774	1,857
以攤銷後成本衡量			
應付帳款	246,293	277,606	251,559
應付工程及設備款	212,018	424,941	558,208
應付費用及其他流			
動負債	260,377	274,036	284,656
長期銀行借款	<u>1,672,500</u>	<u>1,385,000</u>	<u>1,322,500</u>
	<u>\$ 2,392,384</u>	<u>\$ 2,368,780</u>	<u>\$ 2,427,483</u>

(二) 財務風險管理目的

本公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。本公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(三) 市場風險

本公司曝露於外幣匯率變動及利率變動等市場風險，並使用衍生金融工具以管理相關風險。

1. 外幣匯率風險

本公司營運活動主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約等衍生金融工具來規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助本公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣產生不利之變動達百分之十，本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利將分別減少 901 仟元及 2,951 仟元，上述數字業已考慮避險合約及被避險項目之影響。

2. 利率風險

本公司之長期銀行借款係為浮動利率，利率變動將會影響未來現金流量，但不影響公允價值。故本公司簽定利率交換合約，以規避部分因利率變動造成之現金流量風險。

有關利率風險之敏感度分析，係假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，本公司上述浮動利率借款之利息費用稅後淨利於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將分別增加 7,299 仟元及 5,120 仟元。

（四）信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項與投資活動產生之銀行存款。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險係資產負債表所認列之金融資產帳面價值。

1. 營運相關信用風險

本公司流通在外之應收帳款主要係來自於全球之客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證。雖然本公司訂有相關程序監督管理並減少應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。

本公司之信用風險主要係集中於本公司之前二大客戶。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，對該客戶之應收帳款餘額分別佔本公司應收帳款餘額之 75%、62% 及 61%。

2. 財務信用風險

本公司定期根據市場狀況以及履約交易對象之財務及信用狀況調整交易額度。此外，本公司亦透過挑選信用良好之金融機構作為交易對象以降低信用風險。

(五) 流動性風險管理

本公司管理流動性風險之目標，係為確保本公司有足夠之流動資金以支應未來營運需求。本公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 3,017,353 仟元、4,244,647 仟元及 4,421,305 仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額（含本金及利息）彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	105年9月30日			
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
應付帳款	\$ 246,293	\$ -	\$ -	\$ 246,293
應付工程及設備款	212,018	-	-	212,018
應付費用及其他流動負債	260,377	-	-	260,377
長期銀行借款	<u>166,512</u>	<u>1,340,498</u>	<u>202,868</u>	<u>1,709,878</u>
	<u>885,200</u>	<u>1,340,498</u>	<u>202,868</u>	<u>2,428,566</u>
<u>衍生金融負債（資產）</u>				
<u>遠期外匯合約</u>				
流 出	744,191	-	-	744,191
流 入	(748,526)	-	-	(748,526)
	(4,335)	-	-	(4,335)
<u>利率交換合約</u>				
流 出	(1,138)	-	-	(1,138)
流 入	675	-	-	675
	(463)	-	-	(463)
	<u>\$ 880,402</u>	<u>\$ 1,340,498</u>	<u>\$ 202,868</u>	<u>\$ 2,423,768</u>

104年12月31日				
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
應付帳款	\$ 277,606	\$ -	\$ -	\$ 277,606
應付工程及設備款	424,941	-	-	424,941
應付費用及其他流動負債	274,036	-	-	274,036
長期銀行借款	<u>350,335</u>	<u>1,062,140</u>	-	<u>1,412,475</u>
	<u>1,326,918</u>	<u>1,062,140</u>	-	<u>2,389,058</u>
<u>衍生金融負債(資產)</u>				
<u>遠期外匯合約</u>				
流出	689,479	-	-	689,479
流入	(<u>684,056</u>)	-	-	(<u>684,056</u>)
	<u>5,423</u>	-	-	<u>5,423</u>
<u>利率交換合約</u>				
流出	5,297	-	-	5,297
流入	(<u>3,846</u>)	-	-	(<u>3,846</u>)
	<u>1,451</u>	-	-	<u>1,451</u>
	<u>\$ 1,333,792</u>	<u>\$ 1,062,140</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,395,932</u>

104年9月30日				
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
應付帳款	\$ 251,559	\$ -	\$ -	\$ 251,559
應付工程及設備款	558,208	-	-	558,208
應付費用及其他流動負債	284,656	-	-	284,656
長期銀行借款	<u>289,007</u>	<u>1,063,512</u>	-	<u>1,352,519</u>
	<u>1,383,430</u>	<u>1,063,512</u>	-	<u>2,446,942</u>
<u>衍生金融負債(資產)</u>				
<u>遠期外匯合約</u>				
流出	535,710	-	-	535,710
流入	(<u>527,337</u>)	-	-	(<u>527,337</u>)
	<u>8,373</u>	-	-	<u>8,373</u>
<u>利率交換合約</u>				
流出	5,555	1,138	-	6,693
流入	(<u>4,306</u>)	(<u>882</u>)	-	(<u>5,188</u>)
	<u>1,249</u>	<u>256</u>	-	<u>1,505</u>
	<u>\$ 1,393,052</u>	<u>\$ 1,063,768</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,456,820</u>

(六) 金融工具之公允價值

1. 以攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本公司以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於財務報表中之帳面金額趨近公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

(1) 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

(2) 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

(3) 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

3. 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值衡量層級

本公司以重複性基礎按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其公允價值層級如下：

105年9月30日				
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 4,993	\$ -	\$ 4,993
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 658	\$ -	\$ 658
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	\$ -	\$ 538	\$ -	\$ 538
104年12月31日				
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 5,423	\$ -	\$ 5,423
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	\$ -	\$ 1,774	\$ -	\$ 1,774

104年9月30日				
	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 331	\$ -	\$ 331
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 8,703	\$ -	\$ 8,703
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	\$ -	\$ 1,857	\$ -	\$ 1,857

本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均未有第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

本公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均未有取得或處分以第 3 等級公允價值衡量之金融資產等情形。

衡量公允價值所採用之評價技術及假設

本公司金融資產及金融負債之公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

- (1) 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及相對應之殖利率曲線衡量。利率交換合約係以未來估計之現金流量按相對之殖利率曲線折現之現值衡量。
- (2) 其他金融資產及金融負債之公允價值係採用以現金流量折現分析為基礎之一般公認評價模式決定其公允價值。

三十、關係人交易

除已於其他財務報表附註揭露者外，本公司與關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 營業交易

	營 業 收 入	淨 額		
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
具重大影響力之投資者	\$ 377,571	\$ 664,166	\$ 1,149,615	\$ 2,451,014
其他關係人	-	-	63	-
	<u>\$ 377,571</u>	<u>\$ 664,166</u>	<u>\$ 1,149,678</u>	<u>\$ 2,451,014</u>

	進		貨	
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 878
具重大影響力之投資者				
	製 造		費 用	
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 882
具重大影響力之投資者				
其他關係人	-	31	118	31
	\$ -	\$ 31	\$ 118	\$ 913
	營 業		費 用	
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	\$ 20	\$ 1,958	\$ 1,352	\$ 19,290
具重大影響力之投資者				
其他關係人	507	396	1,468	938
	\$ 527	\$ 2,354	\$ 2,820	\$ 20,228
	其 他 營 業		費 損	
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	\$ -	\$ -	\$ 2,339	\$ -
具重大影響力之投資者				
	租 金 收 入			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	\$ -	\$ 127,177	\$ -	\$ 386,640
具重大影響力之投資者				
其他關係人	-	251	251	502
	\$ -	\$ 127,428	\$ 251	\$ 387,142
	處 分 不 動 產 、 廠 房 及 設 備 價 款			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	\$ -	\$ 22,151	\$ -	\$ 22,151
其他關係人				
	處 分 不 動 產 、 廠 房 及 設 備 損 益			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日
	\$ -	\$ 11,073	\$ -	\$ 11,073
其他關係人				

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應 收 關 係 人 款 項		
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大影響力之投資者	\$ 242,898	\$ 240,676	\$ 425,310

	其 他 應 收	關 係 人 款 項	
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大影響力之投資者	\$ -	\$ 27,632	\$ -
其他關係人	-	88	24,274
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,720</u>	<u>\$ 24,274</u>

	其 他	流 動	資 產
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大影響力之投資者	\$ -	\$ 59	\$ 354

	應 付 費 用	及 其 他	流 動 負 債
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大影響力之投資者	\$ -	\$ 1,036	\$ 1,555
其他關係人	170	507	250
	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 1,543</u>	<u>\$ 1,805</u>

本公司與關係人之銷貨及進貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異，其餘關係人交易，因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

本公司出租不動產、廠房及設備與關係人，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按季或月收取，相關之租金收入帳列其他收益及費損項下。

(二) 對主要管理階層之獎酬

本公司對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,928	\$ 7,712	\$ 18,941	\$ 27,767
退職後福利	135	243	450	567
股份基礎給付	4,627	(4,658)	303	(11,444)
	<u>\$ 10,690</u>	<u>\$ 3,297</u>	<u>\$ 19,694</u>	<u>\$ 16,890</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

本公司提供部分機器設備作為長期銀行借款之擔保品，列示如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
擔保機器設備	<u>\$ 485,036</u>	<u>\$ 571,360</u>	<u>\$ 600,134</u>

三二、重大營業租賃協議

本公司廠房及辦公室主係向經濟部工業局中壢工業區承租，租期將於 105 年 12 月至 120 年 7 月陸續到期，其中經濟部工業局中壢工業區得依規定調整租金，所有租約到期時均可再續約。

本公司認列為費用之租賃給付如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 16,160</u>	<u>\$ 14,118</u>	<u>\$ 45,371</u>	<u>\$ 40,842</u>

本公司因上述不可取消之營業租賃所負擔之未來最低租賃給付如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1 年 內	\$ 51,400	\$ 47,004	\$ 47,588
超過 1 年但未超過 5 年	116,669	80,945	81,890
超過 5 年	<u>102,338</u>	<u>-</u>	<u>532</u>
	<u>\$ 270,407</u>	<u>\$ 127,949</u>	<u>\$ 130,010</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，本公司於資產負債表日尚有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

- (一) 依本公司於 89 年 6 月與 Engineering and IP Advanced Technologies Ltd. (原以色列商雪兒凱斯 ShellCase Ltd.) 簽訂之技術授權合約，本公司於合約有效期間內分期支付之技術授權費已於 90 年 6 月全數支付完畢。該技術授權費帳列無形資產之專門技術項下，且按耐用年限 20 年攤銷。另依該合約規定，自 92 年 4 月起連續 12 年 (至 104 年 3 月止)，若使用該特定技術製造及銷售產品時，依合約規定應按其特定產品銷貨收入淨額之若干比率支付權利金。

(二) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因購買機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 387 仟元、3,593 仟元及 37,811 仟元。

(三) 本公司承諾購置之不動產、廠房及設備合約總價約為 607,088 仟元。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：除另予註明者外，係各
外幣仟元／新台幣仟元

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 價 值
<u>105 年 9 月 30 日</u>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	28,240	31.374	\$ 886,009
日 幣		25,834	0.3109	8,032
歐 元		213	35.08	7,484
瑞士法郎		113	32.39	3,652
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		4,083	31.374	128,090
日 幣		26,420	0.3109	8,214
歐 元		908	35.08	31,857
瑞士法郎		114	32.39	3,683
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		26,341	32.895	866,476
日 幣		46,264	0.2727	12,616
歐 元		648	35.88	23,254
瑞士法郎		139	33.19	4,612
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		5,699	32.895	187,456
日 幣		46,264	0.2727	12,616
歐 元		664	35.88	23,827
瑞士法郎		139	33.19	4,612

(接 次 頁)

(承前頁)

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 價 值
<u>104 年 9 月 30 日</u>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	25,599	\$ 32.906	\$ 842,365
日 幣		44,921	0.2739	12,304
歐 元		1,704	36.92	62,920
瑞士法郎		138	33.71	4,667
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金		8,256	32.906	271,682
日 幣		41,099	0.2739	11,257
歐 元		1,717	36.92	63,390
瑞士法郎		138	33.71	4,667

註：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

本公司具重大影響之兌換損益（已實現及未實現）如下：

外	幣	<u>105年7月1日至9月30日</u>		<u>104年7月1日至9月30日</u>	
		匯 率	淨 兌 換 (損) 益	匯 率	淨 兌 換 (損) 益
美 金		31.374	(\$ 19,779)	32.906	\$ 44,617
日 幣		0.3109	(19)	0.2739	(55)
歐 元		35.08	60	36.92	70
瑞士法郎		32.39	42	33.71	(22)
			<u>(\$ 19,696)</u>		<u>\$ 44,610</u>

外	幣	<u>105年1月1日至9月30日</u>		<u>104年1月1日至9月30日</u>	
		匯 率	淨 兌 換 (損) 益	匯 率	淨 兌 換 (損) 益
美 金		31.374	(\$ 33,761)	32.906	\$ 25,034
日 幣		0.3109	(549)	0.2739	488
歐 元		35.08	(259)	36.92	(35)
瑞士法郎		32.39	13	33.71	15
			<u>(\$ 34,556)</u>		<u>\$ 25,502</u>

三五、營運部門資訊

經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，相關營運部門資訊請參閱前述財務報表。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數 (仟)	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
本公司	美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)	—	以成本衡量之金融資產	587	\$ -	2.67	\$ -	註一

註一：該公司於 91 年度下市，本公司已於該年度全數提列減損損失。

註二：截至 105 年 9 月 30 日止，上述有價證券並未提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	銷貨	\$1,149,615	37%	月結 30 天	參閱附註三十	參閱附註三十	\$ 242,898	39%	—

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉天數	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	\$ 242,898	58	\$ -	—	\$ 142,783	\$ -

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註七及八。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。